

○学校給食センター改修事業について

教育現場において、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、積極的に食育に取り組んでいくことがこれまで以上に重要となっており、学校給食共同調理場において、市内の児童・生徒の給食を集中的に調理・管理することは、給食内容の充実と食育の推進に効果的であることから、学校給食センターの改修に併せ、給食事業を再構築する。(令和4年2月厚生文教常任委員会資料で説明)

(1) 改修判断に至った経緯、検討状況

①改修に至った経緯

平成28年2月策定の阪南市公共施設等総合管理計画における「学校給食センターは、新耐震基準後に建設した施設ですが、今後も計画的な予防保全を行なうため、個別計画に基づき、光熱水費などのライフサイクルコストの低減や職員による施設点検を含め、大規模改修を実施するなど、施設の長寿命化を図ります。」という方針、及び行財政構造改革プラン(改訂版)における、「継続して使用する施設」としての位置付けを踏まえ、学校給食センターの施設建設40年目を節目に大規模改修(長寿命化改修)(約12億円)を実施する考えに至った。

②その後の経緯

●令和4年2月 厚生文教常任委員会

- ・DB方式とCM方式による現地での改修という事業スキームを説明。
- ・改修ではなく新築の検討に関するお尋ねに対し、適地がないという判断の中、行財政構造改革プラン改訂版を踏まえるとともに、小中学校を合わせて食缶式にして食育を推進することをできるだけスピードアップするため改修を実施する判断をした旨を説明。

●令和4年3月定例会

- ・当初予算において関係予算を措置。
- ・予算常任委員会において、PFI方式等の検討に関するお尋ねに対し、建築事業と運営事業を一体として行なうPFI方式等については、改修時期がDB方式に比べ遅くなり、早急な改修が必要ということで、DB方式を採用した旨を説明。

【債務負担行為】事業：学校給食センター改修事業

期間：令和4年度～令和6年度

限度額：1,244,381千円

●令和4年6月10日 阪南市立学校給食センター改修事業発注者支援(CM)等業務委託について契約を締結。

《契約内容》契約日：令和4年6月10日

委託業者：(株)安井建築設計事務所(公募型プロポーザル方式)

委託金額：52,800千円

履行期間：令和4年6月10日～令和7年3月31日

●令和4年12月定例会

- ・補正予算(第11号)において、物価高騰及び設備の変更などによる事業費の増加のため債務負担行為を補正。

【債務負担行為】限度額(補正後)：1,470,258千円(225,877千円増額)

●令和5年3月定例会

- ・当初予算において関係予算を措置。

- ・予算常任委員会において、改修工事期間中の学校給食の提供に関するお尋ねに対し、できるだけ何等かの形で学校給食を提供したい旨を説明。

●令和5年6月定例会

- ・阪南市立学校給食センター改修事業設計施工の工事契約の締結について議決をいただき契約を締結（公募型プロポーザル方式）。
- ・CM 業者と連携を密にして改修事業を推進することに関する質問に対し、スケジュールに従って事業を円滑に進めて行きたい旨を説明。
- ・近隣市町との連携に関するお尋ねに対し、連携も検討したが、最終的に阪南市の子どもたちのために給食を提供して、なおかつ充実した食育に取り組んでいくことを鑑み、本市単独で改修事業を実施していく考えに至った旨を説明。
- ・学校給食センターから高齢者等への給食の提供の考えに関するお尋ねについて、将来的な運用面において調査研究を行なう旨を説明。

《契約内容》契約日：令和5年6月12日

契約業者：大末建設・日本土木建設特定建設工事共同企業体

契約金額：1,430,660千円

工期：令和5年6月12日～令和6年12月28日

●令和5年9月定例会

- ・補正予算（第4号）において所要の債務負担行為を設定。
- ・予算委員会において、給食センターイントラ回線等移転業務委託料に関するお尋ねについて、学校給食センター改修工事における事務所移転に伴いイントラ回線を移転先に接続する旨を説明。

【債務負担行為】

（小学校給食）事業：調理・配送業務委託

期間：令和5年度～令和9年度

限度額：314,105千円

（中学校給食）事業：中学校給食調理等業務委託

期間：令和5年度～令和6年度

限度額：85,450千円

●令和5年10月20日

- ・中学校給食の令和5年度までの現契約について期間と金額の変更契約を締結。

《契約内容》契約日：令和5年10月20日

委託業者：株式会社河北食品

委託金額：85,450千円（増額）

履行期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

◇令和6年4月1日～令和6年12月28日

改修工事期間中には引き続きデリバリー（ランチボックス）方式により中学校給食を提供します。ただし、業務終了時期については、委託者より通知します。

●令和5年11月24日

- ・小学校給食について指名競争入札により業者を決定し契約を締結

《契約内容》契約日：令和5年12月7日

履行期間：令和6年4月1日～令和10年3月31日

委託金額：305,525千円

委託業者：コック食品（株）

◇令和6年4月1日～令和6年12月31日

改修工事期間中に受託者が用意した調理場から食缶方式により小学校給食を提供します。

◇令和7年1月1日～令和10年3月31日

改修後の学校給食センターから食缶方式により小・中学校給食を提供します。

●令和6年2月 厚生文教常任委員会

- ・当該取組の進捗状況について説明。
- ・改修工事において防災に関するお尋ねに対し、熱源については旧国道26号に埋設されている災害に強い都市ガス（中圧管）を引き込むなどについて説明。
- ・改修工事期間中の小学校給食の配送に関するお尋ねについて、迂回ルートも活用しながら給食時間を守れるよう配送に努める旨を説明。また、給食が届かなかった場合の支援体制に関するお尋ねについて、補完する何かを常備する形で考える旨を説明。

(2) 別敷地・広域連携・民間委託の検討経過

【検証状況】改修との比較（令和4年2月当時）

	費用（新築）	かかる期間	メリット	デメリット
民間委託	※市内に市が運営する学校給食センターを維持する方針のため検討対象外			
PFI	約21億円	改修より期間を要する（用地確保等）	・民間の資金、経営能力、及び技術的能力を活用できる	・改修より期間と費用を要する ・維持管理費（約30億円/15年、約2億円/年）
新築（現地での改築）	約21億円	改修より期間を要する（除却等）	・新たな建物として整備できる	・改修より期間と費用を要する
DBO	約21億円以上	改修より期間を要する（用地確保等）	・民間の資金、経営能力、及び技術的能力を活用できる	・改修より期間と費用を要する ・PFIより行政の負担が必要 ・維持管理費（約30億円/15年、約2億円/年）
長期包括（PFI）	約21億円	改修より期間を要する（用地確保等）	・民間の資金、経営能力、及び技術的能力を活用できる	・改修より期間と費用を要する ・維持管理費（約30億円/15年、約2億円/年）

※PFI、DBO及び長期包括の費用（新築、約21億円）と維持管理費（約30億円/15年、約2億円/年）は、令和3年4月から運営を開始した須坂市の事例を参考とした。

※今回、改修工事の手法として採用したDB方式（建築事業において設計（デザイン）と施工（ビルド）を一括にして発注を行う設計・施工一括発注方式のこと）については、決められた事業期間において、民間事業者である設計者、工事業者、厨房業者等を含めたノウハウを最大限に活用することで、設計効率を高め、また、より効率的・効果的な施設利用計画を作成し、円滑に施設改修を行うことでコスト削減も含めて事業効果を高めていこうとするもので、内閣府の資料（PPP/PFI手法導入優先的検討規程）によると、通常発注に比べ、10%の効果が見込まれるとされており、本改修に係る総工事関連経費についても93,709千円の削減効果が見込まれることから、DB方式を採用。建築事業と運営事業を一体的に行うPFI方式については、その改修時期がDB方式に比べ、遅くなり早急に改修が必要な本給食センターの方式として採用しがたいことから不採用。

①別敷地

市内に用地を確保することも確認したが、学校給食センターの建設を可能とする規模の用地は存在しなかったため、平成28年2月策定の阪南市公共施設等総合管理計画における「学校給食センターは、新耐震基準後に建設した施設ですが、今後も計画的な予防保全を行なうため、個別計画に基づき、光熱水費などのライフサイクルコストの低減や職員による施設点検を含め、大規模改修を実施するなど、施設の長寿命化を図ります。」という方針とともに、行財政構造改革プラン（改訂版）における、「継続して使用する施設」としての位置付けを踏まえ、学校給食センターの施設建設40年目を節目に大規模改修（長寿命化改修）（約12億円）を実施する考えに至った。

②広域連携

泉南市と意見交換を行ったが、両市においてメリットを見いだせず、本市単独で整備する考えに至った。

③民間委託

市内の児童・生徒に安全安心な学校給食を提供するため、市内に学校給食センターを維持し、行政が管理・運営することが市の方針であるため検討対象外とした。

(3) 改修工事契約書

別紙のとおり。

(4) 改修後のかかる経費

調理配送業務委託料、光熱水費等の施設運営に係る経費については、平成30年度決算額から想定すると次のとおりである。

【単年度経費】

＝107,829千円（小学校給食事業費）＋14,000千円（中学校分割増額）
＝121,829千円（令和4年2月厚生文教常任委員会資料から算定）

(5) 給食事業・経費の将来の推移の予測（現在～2060年）

児童・生徒数の減少により、調理配送業務委託料及びその他給食事業に係る経費は減少傾向になると考えるが、物価高騰等については不明。

(6) 食育・防災・高齢者福祉における給食事業展開計画とビジョン

①食育

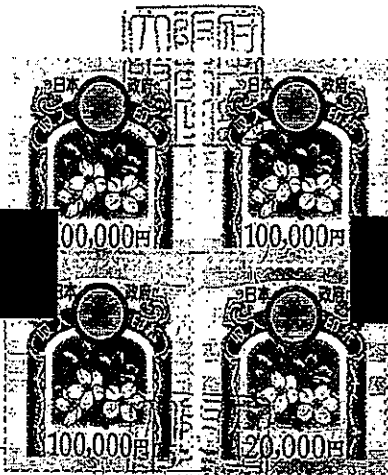
学校給食を通じた健康な身体づくりとともに、食の文化や自然の恩恵、生産の背景にある人々の営みへの理解を深め、感謝の気持ちと環境保全に寄与する態度を養う食育を推進する。

②防災

熱源については旧国道26号に埋設されている災害に強い都市ガス（中圧管）を引き込み、防災時に炊き出しを可能とするため、受水槽を設置するとともに簡易コンロを整備する。

③高齢者福祉

当面、児童・生徒への学校給食の提供を基本とし、高齢者福祉については将来的な運用面において調査研究を行なう。



阪南市立学校給食センター改修事業設計及び建設工事請負契約書

1. 事業名	阪南市立学校給食センター改修事業設計施工											
2. 工事場所	阪南市箱作2316番地											
3. 工期	議会議決の日～令和6年12月28日											
4.	契約金額			十億			百万			千		円
		¥	1	4	3	0	6	6	0	0	0	0
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額											
		¥	1	3	0	0	6	0	0	0	0	0
	契約金額のうち設計費			十億			百万			千		円
			¥	4	1	8	0	0	0	0	0	0
	設計費のうち取引に係る消費税及び地方消費税の額											
	¥	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
契約金額のうち施工費			十億			百万			千		円	
	¥	1	3	8	8	8	6	0	0	0	0	
施工費のうち取引に係る消費税及び地方消費税の額												
	¥	1	2	6	2	6	0	0	0	0	0	
<small>「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、契約金額に10/110を乗じて得た額である。</small>												
5. 契約保証金	契約金額の100分の10以上とする。ただし、第8条第1項第5号又は第6号によるときは免除とする。											
6. 建設発生土の搬出先等	この工事に伴う建設発生土の搬出先については、基本条件図書に定めるとおりとする。											
7. 解体工事に要する費用等	この工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、(1)分別解体等の方法、(2)解体工事に要する費用、(3)再資源化等をするための施設の名称及び所在地、(4)再資源化等に要する費用について、それぞれ別添書面に記載する。											
8. 適用除外条項	無し											

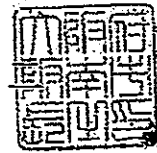
上記の工事について発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

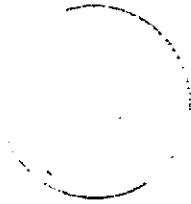
この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年5月23日

発注者 住所 大阪府阪南市尾崎町35番地の1
氏名 阪南市 水野 謙
 阪南市長



受注者 大末建設・日本土木建設特定建設工事共同企業体
代表者 住所
氏名 大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
 大末建設株式会社大阪本店
 取締役 郷 右近 英弘
 代表者 末 店



(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、基本条件図書（別冊の本事業のプロポーザル実施要領、発注仕様書（各仕様書、現場説明事項、要求水準書及び主要仕様一覧等）、基本計画書及び質疑回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び基本条件図書を内容とする設計及び工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の工事に必要な設計及び工事（以下「本件業務」という。）をこの契約書記載の工期内に完成し、設計業務の成果物（以下「設計成果物」という。設計図書（基本条件図書に基づき設計業務で作成する図面及び仕様書をいう。以下同じ。）及び設計業務を行う上で得られた記録等を含む。）及び工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を別紙1に定めるとおり支払うものとする。受注者が共同企業体を結成している場合においては、当該企業体のすべての構成員は、受注者がこの契約に基づき負う一切の債務につき連帯して責任を負うものとする。
 - 3 調査、設計、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この契約書及び基本条件図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
 - 4 発注者は、その意図する設計成果物を完成させるため、業務に関する指示を受注者又は第19条に定める受注者の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、受注者又は受注者の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
 - 5 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
 - 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、基本条件図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
 - 7 この契約書及び基本条件図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
 - 8 受注者は、この契約書若しくは基本条件図書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との間で協議がある場合を除き、本件業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
 - 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
 - 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
 - 11 発注者は、受注者が共同企業体を結成している場合においては、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなす。また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
 - 12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、各構成員は、協力しこの契約を履行しなければならない。

1 3 受注者が共同企業体を結成している場合においては、この契約に基づく受注者の債務はすべて構成員（代表企業を含む。）の連帯責任とする。

（指示等及び協議の書面主義）

第2条 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 発注者及び受注者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（関係者会議）

第3条 発注者及び受注者は、この契約に関する協議を行うことを目的とし、発注者及び受注者により関係者会議を行う。

2 発注者及び受注者は、基本条件図書に従い、関係者会議を開催するものとする。ただし、発注者及び受注者間の協議を要する事項が存在する場合、発注者又は受注者は、相手方に請求することにより、随時、関係者会議を開催することができる。

3 関係者会議開催に要する費用は、受注者が負担する。

4 受注者は、協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

5 発注者及び受注者は、関係者会議における決定事項を遵守する。

（事業計画書）

第4条 受注者は、業務開始後速やかに本事業に関係する全ての業務についての計画書を作成し、発注者へ提出するものとする。

（設計業務）

第5条 受注者は、基本条件図書に基づき、工事目的物の設計（以下、「設計業務」という。）を行うものとする。

2 受注者は、この契約の締結後速やかに設計業務の工程表その他の必要な書類を提出し、設計業務に着手するものとする。

3 受注者は、実施設計を行う前に、基本設計図書を発注者に提出し、発注者の確認を得なければならない。

4 受注者は、設計業務を完了したときは、その旨を発注者に通知し、設計図書を発注者に提出しなければならない。受注者は、実施設計図書について発注者の確認を得た後でなければ、本施設等の工事を開始することはできない。

5 発注者は、前項の規定に基づく通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に設計業

務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

- 6 前項の規定による検査の結果、提出された設計図書が、法令、この契約の規定若しくは基本条件図書を満たさず、又は発注者及び受注者の協議において合意された内容に合致しない場合、発注者は、受注者に対し、相当の期間を定めて是正を求めることができる。
- 7 受注者は、前項の規定に基づき是正を求められた場合、受注者の負担において遅滞なく是正を行い、再検査を受けなければならない。この場合において、是正を要する事項が基本条件図書（提案書を除く。本項において同じ。）又は発注者若しくは監督員の指図により生じたときは、発注者は、当該是正に係る受注者の増加費用及び損害を合理的な範囲で負担するものとする。ただし、受注者が基本条件図書又は発注者若しくは監督員の指図が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 8 第5項及び第6項の規定は、第7項に規定する再検査の場合に準用する。
- 9 受注者は、設計業務の合格の通知を受けた後、速やかに設計業務完了届を発注者に提出しなければならない。
- 10 受注者は、設計業務完了届が提出された日から5日以内に、工事の工程表その他の必要な書類を発注者に提出しなければならない。

（関連工事の調整）

第6条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合において、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

（工程表）

- 第7条 受注者は、基本条件図書及び設計図書に基づいて設計業務の業務工程表及び工事の工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表及び工程表を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。
 - 3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は基本条件図書が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務工程表及び工程表の再提出を請求することができる。この場合において、受注者は、設計業務工程表の再提出の請求があった日から10日以内に発注者に提出しなければならない。
 - 4 業務工程表及び工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

（契約の保証）

第8条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実に認める金融機関等の保証
 - (4) 保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証
 - (5) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (6) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、契約金額の100分の10以上としなければならない。
- 3 発注者が第1項第3号から第6号までのいずれかに掲げる保証を付する場合は、当該保証は第78条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合においても保証するものでなければならない。
- 4 第1項の規定により、受注者が同項第2号から第4号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第5号又は第6号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 5 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

（権利義務の譲渡等）

- 第9条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、工事目的物並びに工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第24条第2項の規定による検査に合格したもの及び第57条第3項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 3 受注者は、設計成果物（未完成の設計成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。次条において同じ。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 4 受注者は、設計成果物並びに工事目的物及び工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第46条の2第2項の規定による検査に合格したもの及び第57条第3項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（秘密の保持）

- 第10条 受注者は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 2 受注者は、発注者の承諾なく、設計成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはなら

ない。

(著作権の帰属)

第11条 設計成果物（第52条第1項の規定により読み替えて準用される第46条に規定する指定部分に係る設計成果物及び第52条第2項の規定により読み替えて準用される第46条に規定する引渡部分に係る設計成果物を含む。以下この条から第12条の4までにおいて同じ。）又は設計成果物を利用して完成した建築物（以下「本件建築物」という。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、著作権法第2章及び第3章に規定する著作者の権利（次条から第12条の4までにおいて「著作権等」という。）は、著作権法の定めるところに従い、受注者又は発注者及び受注者の共有に帰属するものとする。

(著作物等の利用の許諾)

第12条 受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる設計成果物の利用を許諾する。この場合において、受注者は次の各号に掲げる設計成果物の利用を発注者以外の第三者に許諾してはならない。

- (1) 設計成果物を利用して建築物を1棟（設計成果物が2以上の構えを成す建築物の建築をその内容としているときは、各構えにつき1棟ずつ）完成すること。
- (2) 前号の目的及び本件建築物の増築、改築、修繕、模様替、維持、管理、運営、広報等のために必要な範囲で、設計成果物を発注者が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をすること又は発注者の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をさせること。

2 受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる本件建築物の利用を許諾する。

- (1) 本件建築物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
- (2) 本件建築物を増築し、改築し、修繕し、模様替により改変し、又は取り壊すこと。

(著作者人格権の制限)

第12条の2 受注者は、発注者に対し、設計成果物又は本件建築物の内容を自由に公表することを許諾する。

2 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- (1) 設計成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
- (2) 本件建築物に受注者の実名又は変名を表示すること。

(著作権等の譲渡禁止)

第12条の3 受注者は、設計成果物又は本件建築物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する受注者の権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾又は同意を得た場合は、この限りでない。

(著作権の侵害の防止)

第12条の4 受注者は、その作成する設計成果物が、第三者の有する著作権等を侵害するものでないことを、発注者に対して保証する。

2 受注者は、その作成する設計成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第13条 受注者は、業務の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、設計業務等について、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 発注者は、受注者に対して、業務の全部又は一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

3 受注者は、第2項の規定により、業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、その第三者が暴力団員又は暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を徴収し、発注者に提出しなければならない。ただし、その第三者との契約において、契約金額が500万円未満の場合は、この限りでない。

4 受注者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者を、暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、発注者は受注者に対して、暴力団排除条例第8条第1項第6号に基づき、当該契約の解除を求めることができる。

5 前項の規定により契約の解除を行った場合の一切の責任は、受注者が負うものとする。

(下請負人の通知及び誓約書の提出等)

第14条 受注者は、業務の全部又は一部を第三者に請け負わせようとするときは、あらかじめ下請負人の商号又は名称及び請け負わせる業務の内容その他発注者が必要とする事項を発注者に通知しなければならない。

2 受注者及び阪南市暴力団排除条例（平成24年阪南市条例第16号。以下「暴力団排除条例」という。）第7条に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）は、暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）でないことをそれぞれが表明した誓約書を発注者に提出しなければならない。ただし、当該契約及び下請負人等との契約において、契約金額が500万円未満の場合は、この限りでない。

3 受注者は、入札参加停止措置を受けている者（ただし、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続の申立てをしたことにより入札参加停止措置を受けた者を除く。）及び入札参加除外措置を受けている者並びに暴力団員及び暴力団密接関係者に該当する者を下請負人と

してはならない。

- 4 受注者が入札参加除外措置を受けた者又は暴力団員及び暴力団密接関係者に該当する者を下請負人としていた場合は、発注者は受注者に対して、暴力団排除条例第8条第1項第6号に基づき、当該契約の解除を求めることができる。
- 5 前項の規定により契約の解除を行った場合の一切の責任は、受注者が負うものとする。

(特許権等の使用)

第15条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、基本条件図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(特許権等の使用)

第16条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその履行方法を指定した場合において、設計仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(意匠の実施の承諾等)

第16条の2 (A) 受注者は、自ら有する登録意匠（意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める登録意匠をいう。）を設計に用い、又は設計成果物によって表現される構造物若しくは設計成果物を利用して完成した構造物（以下「本件構造物等」という。）の形状等について同法第3条に基づく意匠登録を受けるときは、発注者に対し、本件構造物等に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。

- 2 受注者は、本件構造物等の形状等に係る意匠登録を受けるとともに、意匠権を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

第16条の2 (B) 受注者は、自ら有する登録意匠（意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める登録意匠をいう。）を設計に用いるときは、発注者に対し、設計成果物によって表現される構造物又は設計成果物を利用して完成した構造物（以下「本件構造物等」という。）に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。

- 2 受注者は、本件構造物等の形状等に係る意匠法第3条に基づく意匠登録を受けるとともに、意匠権を発注者に無償で譲渡するものとする。

(監督員)

第17条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、基本条件図書及び設計図書で定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

(2) 発注者の意図する設計成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示

(3) 基本条件図書及び設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

(4) この契約書及び基本条件図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(5) 基本条件図書及び設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

(6) この契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者との協議

(7) 業務の進捗の確認、基本条件図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督

3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 前項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 発注者が監督員を置いたときは、この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、基本条件図書及び設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合において、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

6 この契約書に定める書面の提出は、基本条件図書及び設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

7 発注者が監督員を置かないときは、この契約書に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

(統括責任者)

第18条 受注者は、本事業全体についての総合的な調整を行う統括責任者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも同様とする。

(管理技術者)

第19条 受注者は、設計業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事

項を発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも同様とする。

- 2 管理技術者は、この契約の履行に関し、設計業務の管理及び統轄を行う。
- 3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 4 管理技術者は、第21条第1項に定める現場代理人、主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐並びに専門技術者と兼ねることができる。

(管理技術者等に対する措置請求)

第20条 発注者は、管理技術者又は使用人若しくは第13条第2項の規定により受注者から設計業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(現場代理人及び主任技術者等)

第21条 受注者は、次に掲げる者を定めて工事現場に設置し、基本条件図書及び設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者をいう。）又は監理技術者（建設業法第26条第2項に規定する監理技術者をいう。）

ただし、工事が建設業法第26条第3項に該当する場合は専任の者とする。

なお、この場合の監理技術者は、建設業法第26条第5項の規定による。

(3) 監理技術者補佐（建設業法第26条第3項ただし書きに規定する者をいう。以下同じ。）

ただし、建設業法第26条第3項ただし書の規定を使用し監理技術者の工事を兼務する場合に限る。

(4) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）

2 現場代理人は、この契約の工事の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、契約金額の変更、契約代金の請求及び受領、第23条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の

行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

（履行報告）

第22条 受注者は、基本条件図書及び設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

（工事関係者に関する措置請求）

第23条 発注者は、現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあつては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者又は監督員は、監理技術者等、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

（工事材料の品質及び検査等）

第24条 工事材料の品質については、基本条件図書及び設計図書に定めるところによる。基本条件図書及び設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。

- 2 受注者は、基本条件図書及び設計図書において監督員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じな

ければならない。

- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督員の立会い及び工事記録の整備等)

- 第25条 受注者は、基本条件図書及び設計図書において監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したのものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、基本条件図書及び設計図書において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
 - 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて基本条件図書及び設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、基本条件図書及び設計図서에定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
 - 4 監督員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
 - 5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障を来すときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
 - 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(設計業務に係る貸与品等)

- 第26条 発注者が受注者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量等、引渡場所及び引渡時期は基本条件図서에定めるところによる。
- 2 受注者は、貸与品等の引渡を受けたときは、引渡の日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
 - 3 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 - 4 受注者は、基本条件図서에定めるところにより、業務の完了、基本条件図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。
 - 5 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となっ

たときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は、返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(建設業務に係る支給材料及び貸与品)

第27条 発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、基本条件図書及び設計図書に定めるところによる。

- 2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が基本条件図書及び設計図書の定めと異なり、又は使用に適當でないと認めたときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適當でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、基本条件図書及び設計図書に定めるところにより、工事の完成、基本条件図書及び設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が基本条件図書及び設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

- 第28条 発注者は、工事用地その他基本条件図書及び設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（基本条件図書及び設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 - 3 工事の完成、基本条件図書及び設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
 - 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復又は取片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
 - 5 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(基本条件図書と設計業務内容が一致しない場合の修補義務)

- 第29条 受注者は、設計業務の内容が基本条件図書又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合には、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは、設計業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(基本条件図書及び設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

- 第30条 受注者は、工事の施工部分が基本条件図書及び設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 2 監督員は、受注者が第24条第2項又は第25条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
 - 3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が基本条件図書及び設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。

4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

(条件変更等)

第31条 受注者は、業務の遂行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 各基本条件図書及び設計図書（提案書を除く。以下本条において同じ。）間の内容が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く）
- (2) 基本条件図書及び設計図書に誤謬又は脱漏があること。
- (3) 基本条件図書及び設計図書の表示が明確でないこと。
- (4) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等基本条件図書及び設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
- (5) 基本条件図書及び設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果において、第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、基本条件図書及び設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

- (1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し基本条件図書及び設計図書を訂正する必要があるもの。提示条件については発注者が行い、その余は受注者が行う。
- (2) 第1項第4号又は第5号に該当し基本条件図書及び設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの。提示条件については発注者が行い、その余は受注者が行う。
- (3) 第1項第4号又は第5号に該当し基本条件図書及び設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの。発注者と受注者とが協議して提示条件については発注者が行い、その余は受注者が行う。

5 前項の規定により基本条件図書及び設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。ただし、設計図書の訂正又は変更が第1項第1号に該当することによるか又は提示条件に関して第1項2号乃至第5号に該当することにより生じたときその他発注者の責めに帰すべきことが明らかでない限り、発注者は、かかる訂正又は変更により受注者に損害を及ぼしたときであっても当該損害を賠償し又は必要な費用等の補償を行う義務を負わない。

(基本条件図書及び設計図書の変更)

第32条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、基本条件図書及び設計図書の変更内容を受注者に通知して、基本条件図書及び設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計業務の中止)

第33条 発注者は、必要があると認めるときは、設計業務の中止内容を直ちに受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定により設計業務を一時中止した場合において、必要があると認めるときは、設計業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第34条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて、受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認められるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い工期の禁止)

第34条の2 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(受注者の請求による工期の延長)

第35条 受注者は、天候の不良、第6条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由

を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による工期の短縮等)

第36条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法)

第37条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第35条の場合にあっては発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(設計業務に係る受注者の提案)

第38条 受注者は、この契約締結後、基本条件図書等に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

- 2 発注者は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、基本条件図書等の変更を受注者に通知するものとする。
- 3 発注者は、前項の規定により基本条件図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、契約金額を変更しなければならない。

(契約金額の変更方法等)

第39条 契約金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、契約金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者

が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更)

第40条 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約金額が不相当となったと認めたときは、相手方に対して契約金額の変更を請求することができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（契約金額から当該請求時の出来形部分に相応する契約金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1,000分の15を超える額につき、契約金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約金額変更の基準とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約金額が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、契約金額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内における急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、契約金額の変更を請求することができる。
- 7 前2項の場合において、契約金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

第41条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

- 3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が契約金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(一般的損害)

第42条 設計成果物及び工事目的物の引渡し前に、設計成果物、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他本件業務に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第44条第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第81条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第43条 本件業務の遂行について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第81条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、本件業務の遂行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち本件業務の遂行につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。
- 3 前2項の場合その他本件業務の遂行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第44条 工事目的物の引渡し前に、天災等（基本条件図書及び設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）その他の発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの（第6項において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第81条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第24条第2項、第25条第1項若しくは第2項又は第57条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち契約金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。
- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。
- (1) 工事目的物に関する損害 損害を受けた工事目的物に相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
 - (2) 工事材料に関する損害 損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
 - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害 損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「契約金額の100分の1を超える額」とあるのは「契約金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

（契約金額の変更に代える基本条件図書及び設計図書の変更）

- 第45条 発注者は、第15条、第16条、第27条、第29条から第34条まで、第35条、第36条、第40条から第42条まで、及び前条又は第48条の規定により契約金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて基本条件図書及び設計図書を変更することができる。この場合において、基本条件図書及び設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が契約金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（設計成果物の検査及び引渡し）

- 第46条 受注者は、設計成果物を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、基本条件図書に定めるところにより、設計成果物の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 発注者は、第2項の検査によって設計業務の完了を確認した後、受注者が設計成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該設計成果物の引渡しを受けなければならない。
- 4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該設計成果物の引渡しを設計費の支払いの完了と同時に行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 受注者は、設計業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を設計業務の完了とみなして前各項の規定を適用する。
- 6 受注者は、設計成果物に係る一切の責任を負うものとし、第2項又は前項の規定による検査を受けた場合においても、受注者の契約不適合に基づく責任及び設計図書に従って工事目的物の工事を実施すべき責任は免除されないものとする。

(工事目的物の検査及び引渡し)

第46条の2 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 4 発注者は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、受注者が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを契約代金の支払の完了と同時に行うことを請求することができる。この場合において、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 受注者は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合において、修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(施工費内訳書)

第46条の3 受注者は、設計成果物の引渡しと同時に、設計成果物及び、設計図書に基づいて施工費内訳書（以下「内訳書」という。）を作成し、発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 この約款の他の条項の規定により設計図書が変更されたことにより、内訳書を変更する必要がある

ある場合、受注者は、この契約が変更された日から10日以内に変更後の内訳書を、発注者に提出し、変更内容について発注者の承諾を受けなければならない。

- 3 内訳書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。ただし、出来形部分に係る部分払金の額を算定する場合、部分引渡しに係る施工費の額を算定する場合、この契約に基づき受注者から引渡しを受ける出来形部分の価格を決定する場合、及び設計変更により契約金額の変更を要する場合、においては、内訳書の内容に基づくものとする。

(契約代金の支払)

第47条 受注者は、第46条及び第46条の2第2項（同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の検査に合格したときは、契約代金の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に契約代金を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により第46条及び第46条の2第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第48条 発注者は、第46条の2第4項又は第5項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(引渡し前における設計成果物の使用)

第48条の2 発注者は、第46条第3項若しくは第4項又は第52条第1項若しくは第2項の規定による引渡し前においても、設計成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により設計成果物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(設計業務の前払金)

第49条 受注者は、保証事業会社と契約書記載の履行期限を保証期限とする公共工事の前払保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、設計業務委託料の100分の30以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、設計業務委託料が著しく増額された場合においては、その増額後の設計業務委託料の100分の30から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 4 受注者は、設計業務委託料が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の設計業務委託料の100分の40を超えるときは、受注者は、設計業務委託料が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、設計業務委託料が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 6 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（設計業務の保証契約の変更）

第50条 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、設計業務の保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

- 2 受注者は、前項に規定する場合のほか、設計業務委託料が減額された場合において、設計業務の保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（設計業務の前払金の使用等）

第51条 受注者は、設計業務の前払金をこの業務の材料費、労務費、外注費、機械購入費（当該業務において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

（設計業務の部分引渡し）

第52条 設計成果物について、発注者が基本条件図書において設計業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下この条において「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の設計業務が完了したときについては、第46条中「設計業務」とあるのは

「指定部分に係る設計業務」と、「設計成果物」とあるのは「指定部分に係る設計成果物」と、同条第4項中「設計費」及び第47条中「契約代金」とあるのは「部分引渡しに係る契約代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項に規定する場合のほか、設計成果物の一部が完成し、かつ、可分なものであるときは、発注者は、当該部分について、受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第46条中「設計業務」とあるのは「引渡部分に係る設計業務」と、「設計成果物」とあるのは「引渡部分に係る設計成果物」と同条第4項中「設計費」及び第47条中「契約代金」とあるのは「部分引渡しに係る契約代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 3 前2項において準用する第47条第1項の規定により受注者が請求することができる部分引渡しに係る契約代金は、次の各号に掲げる式により算定する。この場合において、第1号中「指定部分に相応する契約代金」及び第2号中「引渡部分に相応する契約代金」は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前2項において準用する第47条第1項の規定による請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
 - (1) 第1項に規定する部分引渡しに係る契約代金 $\text{指定部分に相応する契約代金} \times (1 - \text{前払金の額} / \text{契約代金})$
 - (2) 第2項に規定する部分引渡しに係る契約代金 $\text{引渡部分に相応する契約代金} \times (1 - \text{前払金の額} / \text{契約代金})$

(前払金等の不払に対する設計業務中止)

第53条 受注者は、発注者が第49条又は第52条第1項若しくは第2項において読み替えて準用する第47条第2項の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合において、受注者は、その理由を明示した書面により直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、設計業務委託料を変更し、又は受注者が増加の費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(工事の前金払及び中間前金払)

第54条 受注者は、保証事業会社と契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、工事の契約金額の100分の40以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、保証事業会社と第1項の規定に基づく前払金に追加して支払う前払金（以下「中間前払金」という。）に関し、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、発注者が別に定めるところにより、工事の契約金額の100

分の20以内の中間前払金の支払を発注者に請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。ただし、当該年度の予算に基づく部分払を請求した場合においては、中間前払金の支払を請求することができない。

- 4 受注者は、前項の中間前払金の支払を請求しようとするときは、あらかじめ、発注者又は発注者の指定する者の中間前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において発注者又は発注者の指定する者は、受注者の請求があったときは、遅滞なく認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。
- 5 受注者は、工事の契約金額が著しく増額された場合においては、その増額後の工事の契約金額の100分の40（第3項の規定により中間前払金の支払を受けているときは100分の60）から受領済みの前払金額（中間前払金の支払を受けているときは、中間前払金額を含む。次項及び次条において同じ。）を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金（中間前払金の支払を受けているときは、中間前払金を含む。以下この条及び次条において同じ。）の支払を請求することができる。この場合において、前項の規定を準用する。
- 6 受注者は、工事の契約金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の工事の契約金額の100分の50（第3項の規定により中間前払金の支払を受けているときは100分の60）を超えるとときは、受注者は、工事の契約金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。
- 7 前項の場合において、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、工事の契約金額が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（工事の保証契約の変更）

- 第55条 受注者は、前条第5項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ工事の保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、工事の契約金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（工事の前払金及び中間前払金の使用等）

- 第56条 受注者は、工事の前払金及び中間前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支

払に充当してはならない。

(工事の部分払)

第57条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料（第24条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては基本条件図書及び設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する工事の契約代金相当額の10分の9以内の額について、次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、工期中1回を超えることができない。

- 2 受注者は、工事の部分払を請求しようとするときは、あらかじめ当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料の確認を発注者に請求しなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、基本条件図書及び設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、第3項の規定による確認があつたときは、部分払を請求することができる。この場合において、発注者は、当該請求を受けた日から30日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の工事の契約代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 \leq 第1項の工事の契約代金相当額 \times $(9/10 - \text{工事の前払金額} / \text{工事の契約金額})$

- 7 第5項の規定により部分払金の支払があつた後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「工事の契約代金相当額」とあるのは「工事の契約代金相当額から既に部分払の対象となった工事の契約代金相当額を控除した額」とするものとする。

(部分引渡し)

第58条 工事目的物について、発注者が基本条件図書及び設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第46条の2中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第7項及び第47条中「契約代金」とあるのは「部分引渡しに係る契約代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項の規定により準用される第47条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに

係る契約代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する工事の契約代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第47条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る工事の契約代金の額＝指定部分の相応する工事の契約代金の額×(1－工事の前払金額／工事の契約金額)

(債務負担行為に係る契約の特則)

第59条 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における契約代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

令和5年度	金 39,290,000 円
(上記のうち、設計委託料	金 39,028,000 円)
令和6年度	金 1,391,370,000 円
(上記のうち、設計委託料	金 2,772,000 円)
年度	円

2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。

令和5年度	金 39,319,500 円
(上記のうち、設計委託料	金 39,028,000 円)
令和6年度	金 1,391,340,500 円
(上記のうち、設計委託料	金 2,772,000 円)
年度	円

3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第1項の支払限度額及び前項の出来高予定額を変更することができる。

(債務負担行為に係る契約の前金払及び中間前払金の特則)

第60条 債務負担行為に係る契約の前金払及び中間前払金については、第54条中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあつては、各会計年度末）」と、同条及び第55条中「契約金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第57条第1項の契約代金相当額（以下この条及び次条において「契約代金相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前払金の支払を請求することはできない。

2 前項の場合において、契約会計年度について前払金及び中間前払金を支払わない旨が基本条件図書及び設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第54条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金及び中間前払金の支払を請求すること

ができない。

- 3 第1項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金及び中間前払金を含めて支払う旨が基本条件図書及び設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第54条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分及び中間前払金相当分（円以内）を含めて前払金及び中間前払金の支払を請求することができる。
- 4 第1項の場合において、前会計年度末における契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、同項の規定により準用される第54条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払を請求することができない。
- 5 第1項の場合において、前会計年度末における契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合において、第55条第3項の規定を準用する。

(債務負担行為に係る契約の部分払の特則)

第61条 債務負担行為に係る契約において、前会計年度末における契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に当該超過額（以下「出来高超過額」という。）について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払を請求することはできない。

- 2 この契約において、前払金及び中間前払金の支払を受けている場合の部分払金の額については、第57条第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

$$\text{部分払金の額} \leq \text{契約代金相当額} \times 9 / 10$$

－（前会計年度までの支払金額＋当該会計年度の部分払金額）

－ { 契約代金相当額 － （前会計年度までの出来高予定額＋出来高超過額） }

× 当該会計年度前払金額 / 当該会計年度の出来高予定額

- 3 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、次のとおりとする。

令和5年度 一回

令和6年度 一回

年度 一回

(第三者による代理受領)

第62条 受注者は、発注者の承諾を得て契約代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第47条（第58条において準用する場合を含む。）又は第57条の規定に基づく支払を

しなければならない。

(前払金等の不払に対する工事中止)

第63条 受注者は、発注者が第54条、第57条又は第58条において準用される第47条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合において、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第64条 発注者は、引き渡された設計成果物又は工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、設計成果物又は工事目的物の修補又は代替物の引渡し等による履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 設計成果物又は工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受け見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第65条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条から第69条の2までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、

その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第66条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、設計業務又は工事に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 工期内に完成しないとき、又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (3) 管理技術者及び第21条に掲げる者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第64条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

第67条 空番

第68条 空番

(発注者の催告のよらない解除権)

第69条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- (1) 第9条第1項の規定に違反して、契約代金債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の設計成果物又は工事目的物完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 引き渡された設計成果物又は工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の設計成果物又は目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の設計成果物又は目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

- (8) 暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- (9) 第72条又は第73条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 第13条第4項の規定により、発注者から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、受注者がこの求めに応じなかったとき。
- (11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号及び次条において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）又は経営に事実上参加している者が暴力団であると認められるとき。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便益を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - オ 役員等又は経営に事実上参加している者が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第69条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（同法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条

の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（受注者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。
- (6) 第13条の規定に違反したとき。
- (7) 第14条第4項の規定により発注者から契約の解除を求められた場合において、受注者がこれに従わなかったとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第70条 第65条から第69条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（公共工事履行保証証券による保証の請求）

第71条 第8条第1項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が第66条から第69条の2までのいずれかに該当するときは、発注者は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。

2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者（以下この条において「代替履行业者」という。）から発注者に対して、この契約に基づく次に掲げる受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行业者に対して当該権利及び義務を承継させる。

- (1) 契約代金債権（前払金、部分払金又は部分引渡しに係る契約代金として受注者に既に支払われたものを除く。）
- (2) 工事完成債務
- (3) 契約不適合を保証する債務（受注者が施工した出来形部分の契約不適合に係るものを除く。）
- (4) 解除権
- (5) その他この契約に係る一切の権利及び義務（第43条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）

3 発注者は、前項の通知を代替履行业者から受けた場合には、代替履行业者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。

4 第1項の規定による発注者の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

(受注者の催告による解除権)

第72条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第73条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第32条の規定により基本条件図書及び設計図書を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第34条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第74条 前2条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(設計業務の解除の効果)

第75条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。ただし、第52条に規定する部分引渡しに係る部分については、この限りでない。

- 2 発注者は、前項の規定にかかわらず、この契約が設計業務の完了前に解除された場合において、受注者が既に設計業務を完了した部分（第52条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡部分を除くものとし、以下この条及び次条において「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する設計業務委託料（以下この条及び次条において「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(設計業務の解除に伴う措置)

第76条 この契約が設計業務の完了前に解除された場合において、第49条の規定による前払金があったときは、受注者は、第66条から第69条の2まで又は第78条第3項の規定による解除にあつては、当該前払金の額（第52条第1項又は第2項の規定により部分引渡しをしている

ときは、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額) に当該前払金の支払の日から返却の日までの日数に応じ年2. 5パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第65条、第72条又は第73条の規定による解除にあつては当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、この契約が設計業務の完了前に解除され、かつ、前条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第48条の2の規定による前払金があつたときは、発注者は、当該前払金の額(第52条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあつた場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額)を前条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除するものとする。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受注者は、第66条から第69条の2まで又は第78条第3項の規定による解除にあつては、当該余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年2. 5パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第65条、第72条又は第73条の規定による解除にあつては、当該余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 3 受注者は、この契約が設計業務の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第66条から第69条の2まで又は第78条第3項によるときは発注者が定め、第65条、第72条又は第73条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 5 設計業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(解除に伴う措置)

第77条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する契約代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 第1項の場合において、第54条(第60条において準用する場合を含む。)の規定による前払金及び中間前払金があつたときは、当該前払金及び中間前払金の額(第57条及び第61条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額)を同項前段の出来形部分に相応する契約金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第66条から第69条の2まで又は次条第3項の規定によるときにあつては、その余剰額に前払金及び中間前払

金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第65条、第72条又は第73条の規定によるときにあつては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。

- 4 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失し、若しくは毀損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失し、又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有し、又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第66条から第69条の2まで又は次条第3項の規定によるときは発注者が定め、第65条、第72条又は第73条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

（発注者の損害賠償請求等）

第78条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 工期内に工事を完成することができないとき。
- (2) 設計成果物又は工事目的物に契約不適合があるとき。
- (3) 第66条から第69条の2までのいずれかの規定により、設計成果物又は工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能

であるとき。

- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、違約金（ただし、前項第1号に基づく損害金が発生したときは当該損害金を含む。）として契約金額の100分の10に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - (1) 第66条から第69条の2までのいずれかの規定により設計成果物又は工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 設計成果物又は工事目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
 - (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号の場合においては、発注者は、契約金額から第52条の規定による設計業務の部分引渡し又は第58条の規定による部分引渡しを受けた部分に相応する契約金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額を請求するものとする。
- 6 第2項の場合において、第8条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

第78条の2 受注者は、この契約に関し、第1号から第4号までのいずれかに該当するときは賠償金として契約金額の100分の20に相当する額を、第5号に該当するときは賠償金として契約金額の100分の10に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、また、設計業務又は工事が完了した後も同様とする。

- (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。）に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
- (2) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (3) 第69条の2第4号に規定する刑が確定したとき。

(4) 第69条の2第5号に該当したとき。

(5) 第69条の2第6号に該当したとき。

2 前項の場合において、発注者に生じた実際の損害金が、前項に規定する賠償金の額を超える場合には、受注者は、超過額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前2項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散されているときは、発注者は、受注者の代表者であった者及び構成員であった者に賠償金の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して前2項の額を発注者に支払わなければならない。

(賠償金等の徴収)

第78条の3 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から契約金額の支払の日まで年2.5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年2.5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(受注者の損害賠償請求等)

第79条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第72条又は第73条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第47条第2項(第52条又は第58条において準用する場合を含む。)の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(契約不適合責任期間等)

第80条 発注者は、引き渡された設計成果物又は工事目的物に関し、第46条第3項又は第4項(第52条第1項又は第2項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)並びに第46条の2第4項又は第5項(第58条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。

2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該

検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。

- 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 5 発注者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 6 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 8 発注者は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 9 引き渡された成果物の契約不適合が基本条件図書及び設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求することはできない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 10 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(火災保険等)

第81条 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を基本条件図書及び設計図書で定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

- 2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。
- 3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(あっせん又は調停)

第82条 この契約書の各条項において発注者と受注者とは協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服ある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による大阪府建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、監理技術者等、専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第23条第3項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

（仲裁）

第83条 発注者及び受注者は、前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めるときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

（契約の成立時期）

第84条 この契約は、議会の議決と同時に発効するものとする。ただし、否決された場合、発注者は、この契約について一切の責任を負わない。

（個人情報取扱特記事項の遵守）

第85条 受注者は、この契約に関し、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

（補則）

第86条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とは協議して定める。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 受注者は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護に関する法律に基づき、当該事務の範囲内で個人情報の保護について、発注者と同様の義務を負うものとする。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を発注者の承諾なく他人に知らせ、又はこの契約による事務以外に使用してはならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容を他人に知らせ、又はこの契約による事務以外に使用してはならないことその他個人情報の保護に関する事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(作業場所の指定)

第3 受注者は、この契約による事務に係る個人情報を発注者が指定する場所で処理しなければならない。

2 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所からこの契約による事務に係る個人情報を持ち出してはならない。

(厳重な保管及び搬送)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送を行わなければならない。

(個人情報の預託)

第5 発注者が受注者に対し個人情報を預託する際は、その授受を明確にするために、書面を取り交わすものとする。

(再委託の禁止)

第6 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者（受注者の子会社を含む。）にその処理を委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の規定による委託を受けたものは、委託を受けた事務の範囲内で、個人情報の保護について発注者と同様の義務を負うものとする。

(委託事務以外の利用等の禁止)

第7 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外に利用し、又は受注者以外のものに提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第8 受注者は、発注者が指示し、又は承諾した以外は、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。ただし、当該事務の個人情報を処理する過程で派生的に作成される電子ファイルは複製とみなさない。

(事故発生時の報告義務)

第9 受注者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の返還又は処分)

第10 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を速やかに発注者に返還するものとし、この授受においては書面を取り交わし記録を残すものとする。この場合におい

て、個人情報を処分する場合は、速やかにこれらを廃棄し、又は消去し、その旨書面により発注者に報告するものとする。個人情報を出力した媒体又は複製物がある場合も、同様とする。

- 2 第8ただし書に規定する当該事務の個人情報を処理する過程で派生的に作成される電子ファイルについても、前項と同様とする。ただし、発注者の承諾を得て保有することができる。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

- 第11 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項に違反したときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(検査の実施)

- 第12 発注者は、受注者の個人情報の取扱状況につき調査し、報告を求め、又は必要な指示をすることができる。

(その他)

- 第13 受注者は、この個人情報取扱特記事項に定めるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な処置を講じなければならない。

別紙1

業務内容及び支払予定表

件 名 阪南市立学校給食センター改修事業設計施工

工事期間 議会議決の日 ～ 令和6年12月28日

年度	業務内容	支払予定金額 (円・税込み)	備考
令和5年度	A. 設計業務	¥39,028,000	
	B. 建設業務	¥262,000	
	C. 調理設備調達業務	¥0	
	小計	¥39,290,000	
令和6年度	A. 設計業務	¥2,772,000	
	B. 建設業務	¥1,135,598,000	
	C. 調理設備調達業務	¥253,000,000	
	小計	¥1,391,370,000	
合計金額		¥1,430,660,000	

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	株式会社門田商店	大阪府貝塚市橋本950-1-6
コンクリート	栄運輸工業株式会社	大阪府堺市西区築港新町1-5-29
アスファルト・コンクリート	株式会社門田商店	大阪府貝塚市橋本950-1-6
アスファルト・コンクリート	栄運輸工業株式会社	大阪府堺市西区築港新町1-5-29
コンクリート及び鉄から成る建設資材	株式会社門田商店	大阪府貝塚市橋本950-1-6
コンクリート及び鉄から成る建設資材	栄運輸工業株式会社	大阪府堺市西区築港新町1-5-29
木材	関西商事株式会社	大阪府泉北郡忠岡町新浜2-11-4, 11-5
木材	木材開発株式会社	大阪府岸和田市木材町11-13

※受注者が選択した施設を記載

※特定建設資材廃棄物の種類は、「コンクリート」「コンクリート及び鉄から成る建設資材」「木材」「アスファルト・コンクリート」の4種類から選択して記入

別紙

(書

特
の
種

コ

コ

コ
か

コ
か

木

木

ア
ク

ア
ク

シ

シ
記

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	株式会社フジタ高砂工場	大阪府高石市高砂3丁目36番2号
コンクリート	泉州サイクル協同組合	大阪府和泉市上代町1280番地の1
コンクリート及び鉄から成る建設資材	株式会社フジタ高砂工場	大阪府高石市高砂3丁目36番2号
コンクリート及び鉄から成る建設資材	泉州サイクル協同組合	大阪府和泉市上代町1280番地の1
木材	株式会社フジタ高砂工場	大阪府高石市高砂3丁目36番2号
木材	木材開発株式会社	大阪府泉北郡忠岡町新浜1丁目5番21号
アスファルト・コンクリート	株式会社フジタ高砂工場	大阪府高石市高砂3丁目36番2号
アスファルト・コンクリート	鹿島道路株式会社	大阪府泉大津市板原町5丁目863番1ほか3筆

※受注者が選択した施設を記載

※特定建設資材廃棄物の種類は、「コンクリート」「コンクリート及び鉄から成る建設資材」「木材」「アスファルト・コンクリート」の4種類から選択して記入

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

- 一 阪南市発注に係る阪南市立学校給食センター改修事業設計施工（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負
- 二 前号に附帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、大末建設・日本土木建設特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和5年5月23日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号

大末建設株式会社 大阪本店

大阪府泉佐野市日根野2111番地の3 日本土木建設株式会社

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、大末建設株式会社 大阪本店を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事

について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

大末建設株式会社大阪本店 60%

日本土木建設株式会社 40%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、三菱UFJ銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合に

ものとする。

大末建設株式会社外1社は、上記のとおり大末建設・日本土木建設特定建設
工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し
各通に構成員が記名捺印し、1通については阪南市に提出するものとし、残る
2通を各自所持するものとする。

令和 5年 5月 23日

大末建設・日本土木建設特定建設工事共同企業体

代表者

大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
大末建設株式会社大阪本店
取締役兼副社長 郷右近 英弘



構成員

大阪府泉佐野市日根野2111番地の3
日本土木建設株式会社
代表取締役 熊取 谷和巳





